

放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
  - 2 放送大学の教育に必要な放送等を行うこと
  - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

役員の数等

定数：理事6人以上8人以内（うち常勤5人、非常勤3人以内）、監事2人（うち非常勤1人）

（平成16年3月現在）

氏名	役職	任期	経歴
井上孝美	理事長	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和38年4月 文部省入省 平成8年1月 文部事務次官 平成9年7月 放送大学学園理事長
丹保憲仁	理事（学長）	平成15年10月1日～平成17年4月30日	昭和44年4月 北海道大学教授 平成7年5月 北海道大学総長 平成13年5月 放送大学学長
大澤幸夫	理事	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和44年4月 文部省入省 平成11年7月 京都大学事務局長 平成13年1月 放送大学学園理事
後藤敬三	理事	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和48年4月 大蔵省入省 平成13年7月 国税庁国税不服審判所次長 平成14年7月 放送大学学園理事
石原秀昭	理事	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和46年4月 郵政省入省 平成13年7月 総務省大臣官房技術総括審議官 平成15年8月 放送大学学園理事
後藤祥子	理事（非常勤）	平成15年10月1日～平成17年9月30日	平成13年4月 学校法人日本女子大学理事長 平成13年4月 日本女子大学学長 平成13年7月 放送大学学園理事（非常勤）
遠藤利男	理事（非常勤）	平成15年10月1日～平成17年9月30日	平成3年7月 学校法人日本放送協会学園理事長 平成5年6月 (株)NHKエンタープライズ21 代表取締役社長 平成13年7月 放送大学学園理事（非常勤）
長尾 眞	理事（非常勤）	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和48年10月 京都大学教授 平成9年12月 京都大学総長 平成12年7月 放送大学学園理事（非常勤）
北尾美成	監事	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和45年4月 文化庁入庁 平成12年7月 木更津工業高等専門学校長 平成14年8月 放送大学学園監事
西垣 昭	監事（非常勤）	平成15年10月1日～平成17年9月30日	昭和63年6月 大蔵事務次官 平成2年5月 海外経済協力基金総裁 平成10年7月 放送大学学園監事（非常勤）

教員及び職員の数 教員： 90人  
職員： 252人

沿革  
昭和56年 7月 放送大学学園設立  
昭和58年 4月 放送大学設置  
昭和59年10月 東京放送局免許  
昭和59年12月 前橋放送局免許  
昭和60年 4月 関東地方の一部において、テレビ・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ  
平成 2年10月 関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ  
平成10年 1月 衛星放送による授業番組等の全国放送の開始  
平成10年10月 全国の学習センターで全科履修生の受入れ開始  
平成13年 4月 放送大学大学院設置  
平成14年 4月 放送大学大学院学生受入れ  
平成15年10月 特殊法人から特別な学校法人へ移行

設立に係る根拠法 放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）

主管省庁名 文部科学省、総務省

審議等機関  
名称 評議員会  
業務内容  
・ 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。  
・ 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。

構成員 【定数：20～27人 現員：27人】

（平成16年3月現在）

氏名	職名等
麻生 誠	放送大学副学長
阿部 幸子	青山学院女子短期大学長
阿部 齊	放送大学図書館長
阿部 充夫	財団法人放送大学教育振興会理事長
安西 祐一郎	学校法人慶應義塾塾長
石弘 光	一橋大学長
石井 弘	放送大学学園事務局長
井上 孝美	放送大学学園理事長
遠藤 孝利	前 株式会社NHKインタープライズ21顧問
大井 清	日本テレビ放送網株式会社技術顧問
川上 泰子	放送大学同窓会会長
神田 道子	東洋大学教授
後藤 祥子	学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学長
酒坂 元昭	社団法人日本民間放送連盟常勤顧問
嶋崎 悦子	メディア教育開発センター所長
関根 昭義	社団法人日本PTA全国協議会理事
曾根 秀敏	日本放送協会専務理事・放送総局長
長尾 真	神奈川県教育委員会教育長
中島 尚正	前 京都大学長
南雲 尚正	放送大学東京多摩学習センター所長
広瀬 道貞	日本サービス・流通労働組合連合常任顧問
福岡 道生	財団法人民間放送教育協会理事長
本村 重美	元 社団法人日本経済団体連合会参与
茂木 友三郎	お茶の水女子大学長
渡邊 守章	社団法人日本新聞協会専務理事 キックマン株式会社代表取締役社長 放送大学副学長

事業の実施状況

1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

下記のとおり、平成16年度第1学期学生募集を行い、学部で30,475人、大学院で7,088人の入学を許可した。

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第1学期 全科履修生	15,000	12月15日～2月29日
	第1学期 選科・科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	修士全科生	500	(9/1～9/16 募集) 10/7 第1次合格者の決定(書類審査) 10/26 第2次選考 (小論文) 11/15・16 " (面接試問) 12/10 最終合格者決定
	第1学期 修士科目生	10,000	12月15日～2月29日

(入学者数推移)  
〔学部〕

(単位：人)

年 度	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期
全科履修生	9,392	4,026	9,282	4,283	7,184	3,713	6,488	3,989	7,694
選科履修生	16,029	6,051	15,738	5,845	12,831	5,248	11,601	5,580	12,240
科目履修生	11,635	10,404	11,766	10,910	11,046	11,650	10,900	11,074	9,474
特別聴講学生	1,182	4,094	1,074	3,861	1,101	3,832	1,065	3,723	1,067

12年度及び13年度の特別聴講学生には、研究生の数を含む。

〔大学院〕

(単位：人)

年 度	14年度		15年度		16年度
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期
修士全科生	549		498		530
修士科目生	9,224	9,357	11,428	10,108	6,557
特別聴講学生	-	2	4	3	1

(2) 学生の教育等

平成15年度第2学期の在学者(学部88,352人、大学院11,152人)に対して放送授業、面接授業、通信指導、研究指導、単位認定試験等を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年10月1日～12月28日</li> <li>平成16年 1月5日～ 1月20日</li> </ul> <p style="text-align: right;">} 15週間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学部286科目、大学院66科目を放送</li> </ul> <p style="font-size: small;">〔 なお、平成15年12月29日～16年1月4日を「ゆとりの期間」として、また、平成16年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として特別講義を放送するほか、授業番組の一部を再放送 〕</p>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習センター等で直接教員(客員・非常勤教員を含む。)が指導を実施(スクーリング)</li> <li>面接授業の種類 <ul style="list-style-type: none"> <li>毎週型 週1回の授業を毎週火～金の同曜日・同時限に5回(5週)にわたり実施(11月～12月)</li> <li>土日型 連続する土曜・日曜に1回の授業を5回実施(10月～12月)</li> <li>集中型 連続する2～3日間に、1回の授業を5回実施(2月)</li> </ul> </li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>延べ1,175科目の面接授業等を実施</li> </ul>
通信指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>放送授業科目について、学期の途中に1回、一定範囲の問題を出題し、その添削を行う(通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる)</li> <li>通信指導提出期限：平成15年12月2日</li> </ul>
研究指導(大学院)	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指導を行い、第2年次の学生は修士論文等の審査を実施</li> </ul>
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>教養学部 平成16年1月22日～28日</li> <li>大学院文化科学研究科 平成16年1月30日～31日</li> </ul>

また、学部において2,623人の卒業認定、大学院修士課程において344人の修士修了認定を行った。

(学部卒業生数推移)

13年度	14年度	15年度			15年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
3,321人	4,265人	1,849人	2,623人	4,472人	30,285人

専修免許状、特殊教育教諭免許状、看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した。

他大学との単位互換を下記のとおり締結している。

〔学部〕平成15年度末までに253校。

〔大学院〕平成15年度末までに3校。

(3) 教材の作成

〔学部〕

平成16年度に新たに開設する授業科目(看護師資格取得に資する科目を含む。)82科目について、放送教材及び印刷教材を作成した。

また、夏季集中期間に開設している「司書教諭資格取得に資する科目」を2科目改訂する他、新たに「准看護師の看護師資格取得に資する科目」2科目について、放送教材及び印刷教材を作成した。

さらに、授業科目9科目について字幕を付与するとともに、前年度に引き続き大型企画番組を2本制作した。

〔大学院〕

平成16年度に新たに開設する授業科目3科目について、放送教材及び印刷教材を作成した。

(4) 学習センターの運営

面接授業の実施

学習センターにおいて、第2学期に延べ1,175科目の面接授業等を実施した。

単位認定試験の実施

各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。

- ・教養学部 平成16年1月22日～28日
- ・大学院文化科学研究科 平成16年1月30日～31日

ビデオ・オーディオテープの視聴学習機会の提供

各学習センターに放送教材を配架し、再視聴学習に供した。

学生サービス

各学習センターにおいて、図書の貸出、学習相談、証明書の発行等の業務を行った。

当該地域の広報活動・学生募集活動

各学習センターにおいて、広報活動及び学生募集活動を行った。

(5) 施設設備の整備

山梨大学との施設合築による山梨学習センターの整備等を行った。

構造・規模	放送大学面積	山梨大学分面積
SRC造6階建 8,366㎡	(左のうち1～2階部分) 1,366㎡	(1～6階部分) 7,000㎡

平成16年4月1日より供用開始

また、教育研究に必要な機械・器具の整備を進めるとともに、図書・学術雑誌の充実を図った。

(6) 自己点検・評価

平成16年3月、放送大学の自己点検・評価報告書を取りまとめた。

2 大学における教育に必要な放送等の実施に関する事項

(1) 放送等の実施

東京放送局、前橋放送局等において、テレビ(UHF)及びラジオ(FM)により、また、衛星放送(CSデジタル放送)のテレビ及びラジオにより下記のとおり、授業番組を放送した。

番組編成及び放送時間

番組編成期間	放送時間
放送授業期間 (平成15年10月1日～12月28日) (平成16年1月5日～1月20日)	日曜及び月曜 午前6時から午後12時まで 火曜 午前6時から翌日午前2時まで 水曜から土曜 午前5時15分から翌日午前2時まで
ゆとりの期間 (平成15年12月29日～16年1月4日) 集中放送授業期間 (平成16年1月21日～3月31日)	毎日 午前6時から午後12時まで

番組の種類

番組名		番組内容
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各学問分野の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	科目選択ガイド	科目選択の方法などを紹介する番組
	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事などをさまざまな形で放送する番組
	大学案内	放送大学のPRと学生募集のための番組
	大学院案内	大学院のPRと学生募集のための番組

(2) 放送設備の整備

放送局施設の整備等として下記を実施した。

桐生固定局の送受信設備の更新

地上デジタルテレビジョン放送の実施に伴うアナログ周波数変更対策の一環として、東京テレビ放送局と前橋テレビ放送局の送信周波数の安定化対策の実施

放送局の安定した運行のための、放送関連施設及び機器等の保全・管理等

送信周波数の安定化対策

地上デジタルテレビジョン放送を実施する上で必要なアナログ周波数変更対策により生ずるテレビ画面の乱れ等を防止するため、高精度の発振器に取り替えるもの。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

各種広報資料の作成・配布、公開講演会の開催、新聞・雑誌・テレビを利用した広報を行うとともに、各種イベントに参加した。

放送大学の周知に係る広報活動

- ・ホームページの充実
- ・体験入学(各学習センター)の実施
- ・生涯学習フェスティバル等各種イベントへの参加(平成15年11月26日~12月1日:沖縄県)
- ・全国産業教育フェアへの参加(平成15年10月17日~10月19日:北海道)
- ・特別講演会(各学習センター)の実施  
(平成15年12月3日:沖縄県 平成15年12月13日:愛知県 等)

平成16年度第1学期(4月入学)学生募集に係る広報活動

- ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成
- ・新聞、テレビ、雑誌等のメディアを活用した学生募集広告の実施
- 〔 テレビCM 平成16年1月13日~19日  
新聞広告 読売、朝日新聞等 計8紙掲載(本部実施分) 〕

- ・自治体が設置する生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・政府広報、各自治体広報等公的広報誌の活用

## (2) 調査研究の実施

### 視聴状況調査

放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況を把握するための調査を実施中である。

### ITを活用した教育システム等の調査研究

学習サポートへの向上に資する観点から、インターネット配信について、その実現可能性、教育的効果、課題等を明らかにするため、放送番組の一部を配信し、モニター調査を実施した。

### 放送のデジタル機能を活用した放送授業番組に関する基礎的調査研究

放送のデジタル化に伴い、データ放送等の新機能の活用による放送授業番組の高度化及び放送と通信・蓄積メディアとの連携等について、基礎的な調査を行った。

## (3) 事務電算システムの運用等

### 各種業務システムの運用

人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム、図書システム、キャンパスネットワークシステム（大学院研究指導支援システムを含む。）及び情報公開のための法人文書ファイル管理システムの運用を行った。

### 文書管理システムの開発

事務情報化を推進するため、ペーパレス化及び情報の共有化等に資する文書管理システムを開発した。

### 教務情報システムの改善

面接授業、学校図書館司書教諭講習、卒業判定及び証明書発行等に係る教務事務処理を適正、かつ、円滑に実施するため、教務情報システムの必要な改善を行った。

### 人事・給与システムの改善

特別な学校法人化に伴う人事・給与制度の変更並びに平成15年度の本学園の役員給与規則及び職員給与規則の変更に応じて、人事・給与システムの必要な改善を行った。

## (4) その他

監査法人による会計監査を導入した。（あずさ監査法人）

当該会計年度における学園の借入金の借入先、借入に係る目的及び借入金額

該当なし

当該会計年度において学園が受け入れた国庫補助金等の名称並びに受入れに係る目的及び金額

名目金	称額	放送大学学園補助金、放送大学学園施設整備費補助金 放送大学学園法第4条第1項に規定する業務に要する経費の一部に充てること 6,138,764,050円
-----	----	---

放送大学学園が対処すべき課題

- 1 特別な学校法人化の趣旨を踏まえ、その運営の活性化・効率化等を推進すること。
- 2 教育研究の充実及び学習センターの計画的整備を進めること。
- 3 地上テレビジョン放送のデジタル化に必要な準備を進めること。